



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月8日

上場取引所 東名

上場会社名 ブラザー工業株式会社

コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当

(氏名) 伊藤 敏宏

TEL 052-824-2075

定時株主総会開催予定日 2019年6月24日

配当支払開始予定日

2019年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	683,972	△4.1	71,925	4.7	72,274	3.7	54,177	7.3	53,902	7.8	45,239	△28.7
2018年3月期	712,997	11.2	68,672	16.1	69,669	13.7	50,472	6.4	50,020	5.9	63,408	198.2

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率	
	円 銭		円 銭		%	
2019年3月期	207.54		206.90		13.1	
2018年3月期	192.63		192.08		13.5	

(注) 事業セグメント利益 2019年3月期 71,973百万円(△6.8%) 2018年3月期 77,229百万円(27.1%)
 事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 (参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 109百万円 2018年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	708,604		441,593		424,759		59.9		1,635.22	
2018年3月期	708,278		412,494		395,514		55.8		1,523.09	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2019年3月期	73,280		△22,624		△39,040		131,152	
2018年3月期	81,817		△37,090		△34,551		121,384	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	%	%
2018年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00	14,041	28.0	3.8
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	15,605	28.9	3.8
2020年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		35.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	690,000	0.9	65,000	△9.6	65,000	△10.1	48,900	△9.7	48,500	△10.0	186.71	

(注) 事業セグメント利益 通期 66,500百万円(△7.6%)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ブラザーホールディングス(ヨーロッパ)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	262,220,530 株	2018年3月期	262,220,530 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,463,884 株	2018年3月期	2,541,709 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	259,719,758 株	2018年3月期	259,674,870 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	401,366	△1.0	27,729	△1.9	48,818	13.6	40,548	9.6
2018年3月期	405,442	16.3	28,269	87.4	42,975	30.8	37,007	31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	155.91	155.44
2018年3月期	142.32	141.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	472,924		290,531	61.2			1,113.10	
2018年3月期	468,482		266,986	56.8			1,023.12	

(参考) 自己資本 2019年3月期 289,525百万円 2018年3月期 266,040百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実績の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2019年5月8日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要.....	4
(4) 今後の見通し.....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略、経営環境及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当期の業績全般の概況

当期における世界経済を振り返りますと、米国においては、雇用や所得環境の回復を背景に個人消費は拡大が持続したことに加え、内需の拡大により企業収益も改善するなど、景気は回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦による中国の景気減速や、英国Brexitをめぐる不透明感の高まりなどにより、欧州を中心に景気の見通しは予断を許さない状況となっています。

当社グループの関連市場では、モノクロレーザー複合機・プリンターの需要は、グローバルで概ね安定的に推移しました。インクジェット複合機は、先進国での需要は若干縮小したものの、新興国では大容量タンクモデルの需要が拡大しました。家庭用ミシンは、概ね安定的に推移しました。工業用ミシンは、中国・アジアを中心に需要が拡大しました。産業機器は、中国向けを中心に外需が落ち込み、内需にも減速感が出てきました。国内におけるカラオケ市場は、概ね安定的に推移しました。ドミノ事業は、コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機とも需要の拡大が持続しました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業は、モノクロレーザー複合機がグローバルで堅調に推移したほか、インクジェット複合機では、大容量タンクモデルの新製品が好調に推移しました。マシナリー事業は、産業機器の中国における需要低迷、及びIT関連における需要減の影響が大きく、事業全体で大幅な減収となりました。ドミノ事業は、グローバルに安定的な成長が続き、堅調に推移しました。

これらの結果、売上収益は、前期比4.1%の減収となる6,839億7千2百万円、事業セグメント利益は、前期比6.8%の減益となる719億7千3百万円となりました。営業利益は、為替予約の評価損の影響がなくなったことにより、前期比4.7%の増益となる719億2千5百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比7.8%の増益となる539億2百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次のとおりです。

当期	米ドル	:	110.69円	ユーロ	:	128.43円
前期	米ドル	:	110.81円	ユーロ	:	129.45円

②当期の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 4,030億3千6百万円（前期比△2.2%）

●通信・プリンティング機器 3,531億2千万円（前期比△3.2%）

主にSOHO市場向けのモノクロレーザー製品がグローバルで堅調に推移したことに加え、インクジェット複合機の新興国向けの大容量タンクモデルの販売が計画を上回るペースで進捗したものの、IFRS15号の適用による影響や為替のマイナス影響もあり、事業全体では減収となりました。

●電子文具 499億1千6百万円（前期比+5.6%）

「ピータッチ」ブランドで展開するラベルライター・ラベルプリンターが、グローバルで堅調に推移したことに加え、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野が好調に推移し、事業全体で増収となりました。

事業セグメント利益 521億8千1百万円（前期比△1.3%）

営業利益 529億3百万円（前期比+11.7%）

事業セグメント利益は、ほぼ前年並みの水準となりました。営業利益は、為替予約に関する評価損の影響がなくなったことにより、大幅な増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 454億4千5百万円（前期比+2.2%）

米国で販売を開始した最高級刺しゅうミシンが好調に推移したことなどにより、増収となりました。

事業セグメント利益 40億3千7百万円（前期比+103.8%）

営業利益 40億2千8百万円（前期比+283.1%）

最高級刺しゅうミシンの販売好調による製品構成の変化により、大幅な利益改善となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 1,041億3千万円 (前期比△18.2%)

●工業用ミシン 326億2千6百万円 (前期比+4.9%)

工業用ミシンは、中国での需要が堅調に推移しました。ガーメントプリンターも欧米を中心に需要拡大が続きました。これらにより、事業全体でも増収となりました。

●産業機器 517億6千8百万円 (前期比△31.9%)

自動車・一般機械関連は、前半は国内向けの需要は堅調に推移したものの、後半は減速感が出てきました。中国向けについては、IT関連を中心に需要が落ち込み、事業全体では大幅な減収となりました。

●工業用部品 197億3千5百万円 (前期比△2.2%)

海外の景気減速の影響により、減収となりました。

事業セグメント利益 97億5千3百万円 (前期比△32.4%)

営業利益 99億1千万円 (前期比△29.9%)

主に産業機器が減収となった影響により、減益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 479億2千6百万円 (前期比△2.3%)

前期に発売した新モデル「JOYSOUND MAX2」の需要が一巡したことに加え、売買取引が中心であった前期と比較して、当期はレンタルでの取引が増加したこともあり、減収となりました。

事業セグメント利益 17億7千8百万円 (前期比△33.2%)

営業利益 15億9千3百万円 (前期比+18.6%)

減収に伴い、事業セグメント利益は大幅な減益となりました。営業利益は、前期に計上した減損損失がなくなったことにより増益となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 712億3千4百万円 (前期比+4.2%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機とも、グローバルで堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 39億4千8百万円 (前期比△14.9%)

営業利益 28億6千4百万円 (前期比△28.4%)

事業セグメント利益は、減益となりましたが、社内計画に対しては概ね想定どおりの水準となりました。営業利益は、開発プロジェクトの見直しにより、開発資産の除却損を計上したことにより、減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、営業債権及びその他の債権や円高に伴う為替影響によるのれん及び無形資産が減少した一方、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億2千5百万円増加し、7,086億4百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ287億7千3百万円減少し、2,670億1千万円となりました。

資本合計は、当期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ290億9千8百万円増加し、4,415億9千3百万円となりました。

* 当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル : 110.99円 ユーロ : 124.56円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により732億8千万円増加、投資活動により226億2千4百万円減少、財務活動により390億4千万円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ97億6千7百万円増加し、1,311億5千2百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益は722億7千4百万円で、減価償却費及び償却費336億7千4百万円など、非資金損益の調整による資金の増加や、棚卸資産の増加による資金の減少121億7千9百万円などがあり、法人所得税の支払額174億5千9百万円などを差し引いた結果、732億8千万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出176億7千3百万円、無形資産の取得による支出77億9千4百万円などにより、226億2千4百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額156億3百万円、社債の償還による支出202億3千1百万円などにより、390億4千万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：億円)

	2020年3月期 予想(A)	2019年3月期 実績(B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	6,900	6,840	0.9%
事業セグメント利益	665	720	△7.6%
営業利益	650	719	△9.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	485	539	△10.0%
為替レート(円)			
米ドル	110.00	110.69	
ユーロ	125.00	128.43	

連結業績見通しの概況

次期の経済環境は、米中貿易摩擦による中国の景気減速や、英国Brexitをめぐる不透明感の高まりなど、世界経済の見通しは予断を許さない状況となっています。

このような状況の中、2020年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上収益は前期比0.9%増の6,900億円となる見通しです。事業セグメント利益は、7.6%減の665億円、営業利益は、9.7%減の650億円となる見通しです。親会社の所有者に帰属する当期利益は10.0%減の485億円となる見通しです。減益となる主な要因としては、為替の前提レートを前期実績に比べ、円高に設定したことによる影響などを盛り込んでいます。

なお、事業セグメント別の詳細につきましては、「決算補足説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、安定的な株主還元を実施することを基本方針としております。

2021年度を最終年度とする新中期戦略「CS B2021」においては、次なる成長に向けた成長基盤の構築のための投資を行う一方で、連結配当性向35%を目標として、安定的な利益還元を実施してまいります。また、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、1株当たり年間60円を配当の下限水準といたします。

内部留保につきましては、新中期戦略「CS B2021」で定めた経営戦略に則り、次なる成長に向けた成長基盤の構築に沿った財務施策を推進してまいります。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合は機動的に実施してまいります。

2019年3月期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり30円とし、実施済みの第2四半期末配当とあわせ、2018年3月期から6円の増配となる、年60円といたします。2020年3月期の1株当たり配当金予想につきましては、上記の配当方針に基づき、2019年3月期から6円の増配となる、1株当たり年間66円の配当を行うことを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ブラザーグループは、すべてのステークホルダーから信頼され、従業員にとって心の底から誇りの持てる企業となることを目指しています。2002年に策定した中期ビジョン「Global Vision 21」（以下「GV21」）では、ブラザーグループが目指す3つの項目を以下のとおり掲げ、事業活動に取り組んでいます。

- ・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
- ・独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
- ・「“At your side.”な企業文化」を定着させる

(2) 中長期的な経営戦略、経営環境及び対処すべき課題

ブラザーグループでは、この「GV21」実現に向けたロードマップとして、中期戦略を策定しております。2018年度を最終年度とした3年間の中期戦略「CS B2018」では、“Transform for the Future ～変革への挑戦～”をテーマに掲げ、プリンティング事業の収益最大化を図るとともに、産業用領域の拡大を通じた複合事業企業への変革を目指し、事業、業務、人財の3つの変革に取り組んでまいりました。その結果、プリンティング事業における大幅な収益性改善や、産業用領域での売上成長に一定の成果を上げることができました。

しかしながら、プリンティング事業を取り巻く環境は、デジタル化の進行による印刷機会減少の流れに加え、「所有から利用へ」と顧客の消費行動が変化する中で、顧客ニーズの多様化が進むなど、今後もより一層の変化が予想されます。また、産業用領域においては、省人化・自動化需要の高まりや、トレーサビリティ・カスタマイズ需要の高まりなど、当社を取り巻く事業環境は、今後も大きく変化し、厳しさを増していくものと認識しています。

このような認識のもと、ブラザーグループでは、「GV21」達成に向けて従来以上に踏み込んだ改革が必要不可欠であると考え、新中期戦略「CS B2021」を策定いたしました。

新中期戦略「CS B2021」では、“Towards the Next Level ～次なる成長に向けて～”をテーマに掲げ、グループ全体で以下の4つの経営の優先事項にフォーカスした改革を実行し、成長基盤の構築を目指してまいります。

① プリンティング領域での勝ち残り

- ・高PVユーザーの獲得強化と本体収益力向上による事業規模の維持、収益力の強化
- ・新たなビジネスモデルへの転換加速により、安定収益確保と顧客との繋がりを強化

② マシナリー・FA領域の成長加速

- ・自動車/一般機械市場強化による産業機器分野の大幅な成長
- ・省人化、自動化ニーズを捉えたFA領域の拡大

③ 産業用印刷領域の成長基盤構築

- ・シナジー顕在化によるドミノ事業の成長再加速
- ・インクジェットを核としたプリンティング技術活用による産業用印刷領域の拡大

④ スピード・コスト競争力のある事業運営基盤の構築

- ・IT活用によるグループ全体の業務プロセス変革・効率化の実現
- ・人財の底上げ、最適人員体制の確立による組織パフォーマンスの最大化
- ・不採算・低収益事業の捩入れ

これらの改革を成し遂げることにより、中期戦略の最終年度となる2021年度の業績目標として、売上収益7,500億円、営業利益750億円、営業利益率10%の達成を目指してまいります。

同時に、グローバル社会の一員として企業活動のあらゆる面でESGを中心としたCSR経営を推進し、地球環境の保全、従業員の健康維持、人材多様性の確保、コーポレート・ガバナンスの強化などの取り組みを通じて、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルな成長戦略の推進を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,384	131,152
営業債権及びその他の債権	104,624	101,498
その他の金融資産	9,272	7,970
棚卸資産	116,967	128,517
その他の流動資産	14,211	15,633
小計	366,459	384,772
売却目的で保有する非流動資産	174	157
流動資産合計	366,633	384,930
非流動資産		
有形固定資産	120,320	115,997
投資不動産	6,465	6,040
のれん及び無形資産	153,913	146,203
持分法で会計処理されている投資	1,498	1,538
その他の金融資産	38,681	32,799
繰延税金資産	13,489	14,827
その他の非流動資産	7,275	6,265
非流動資産合計	341,644	323,673
資産合計	708,278	708,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	68,189	62,216
社債及び借入金	21,894	19,560
その他の金融負債	3,328	2,382
未払法人所得税	6,099	8,071
引当金	4,823	3,806
契約負債	—	4,299
その他の流動負債	52,676	49,507
小計	157,012	149,844
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	27	—
流動負債合計	157,039	149,844
非流動負債		
社債及び借入金	94,552	77,232
その他の金融負債	12,040	9,666
退職給付に係る負債	17,610	17,585
引当金	3,141	3,160
繰延税金負債	8,257	6,456
契約負債	—	890
その他の非流動負債	3,143	2,174
非流動負債合計	138,743	117,166
負債合計	295,783	267,010
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,517	17,577
利益剰余金	427,842	462,244
自己株式	△2,800	△2,694
その他の資本の構成要素	△66,255	△71,577
親会社の所有者に帰属する持分合計	395,514	424,759
非支配持分	16,980	16,833
資本合計	412,494	441,593
負債及び資本合計	708,278	708,604

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	712,997	683,972
売上原価	△412,211	△391,893
売上総利益	300,786	292,079
販売費及び一般管理費	△223,557	△220,105
その他の収益	1,832	4,875
その他の費用	△10,390	△4,924
営業利益	68,672	71,925
金融収益	3,522	4,039
金融費用	△2,598	△3,800
持分法による投資損益	72	109
税引前利益	69,669	72,274
法人所得税費用	△19,196	△18,097
当期利益	50,472	54,177
当期利益の帰属		
親会社の所有者	50,020	53,902
非支配持分	451	274
当期利益	50,472	54,177
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	192.63	207.54
希薄化後1株当たり当期利益(円)	192.08	206.90

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	50,472	54,177
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	2,591	△2,665
確定給付負債(資産)の純額の再測定	1,377	△953
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△2	11
純損益に振替えられることのない項目合計	3,966	△3,607
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有 効部分	161	—
在外営業活動体の換算差額	8,808	△5,329
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	8,969	△5,329
税引後その他の包括利益	12,936	△8,937
当期包括利益	63,408	45,239
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	62,822	45,115
非支配持分	586	124
当期包括利益	63,408	45,239

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	19,209	17,455	407,843	△24,230	△75,055	△161
当期利益	—	—	50,020	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	8,799	161
当期包括利益合計	—	—	50,020	—	8,799	161
自己株式の取得	—	—	—	△15	—	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△36	△11	47	—	—
自己株式の消却	—	△21	△21,369	21,391	—	—
配当金	—	—	△12,480	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	122	—	—	—	—
株式交換による変動	—	△2	—	6	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	3,840	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	62	△30,021	21,429	—	—
2018年3月31日時点の残高	19,209	17,517	427,842	△2,800	△66,255	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	—	—	△75,216	345,061	16,647	361,709
当期利益	—	—	—	50,020	451	50,472
その他の包括利益	2,462	1,378	12,801	12,801	134	12,936
当期包括利益合計	2,462	1,378	12,801	62,822	586	63,408
自己株式の取得	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△12,480	△249	△12,729
株式に基づく報酬取引	—	—	—	122	—	122
株式交換による変動	—	—	—	3	△3	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,462	△1,378	△3,840	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,462	△1,378	△3,840	△12,370	△252	△12,622
2018年3月31日時点の残高	—	—	△66,255	395,514	16,980	412,494

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月31日時点の残高	19,209	17,517	427,842	△2,800	△66,255	—
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	△393	—	—	—
2018年4月1日時点の残高	19,209	17,517	427,449	△2,800	△66,255	—
当期利益	—	—	53,902	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,321	△2,525
当期包括利益合計	—	—	53,902	—	△5,321	△2,525
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	△78	△39	117	—	—
配当金	—	—	△15,603	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	137	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△3,464	—	—	2,525
所有者との取引額等合計	—	59	△19,107	106	—	2,525
2019年3月31日時点の残高	19,209	17,577	462,244	△2,694	△71,577	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月31日時点の残高	—	△66,255	395,514	16,980	412,494
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	△393	—	△393
2018年4月1日時点の残高	—	△66,255	395,120	16,980	412,101
当期利益	—	—	53,902	274	54,177
その他の包括利益	△939	△8,786	△8,786	△150	△8,937
当期包括利益合計	△939	△8,786	45,115	124	45,239
自己株式の取得	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△15,603	△270	△15,873
株式に基づく報酬取引	—	—	137	—	137
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	939	3,464	—	—	—
所有者との取引額等合計	939	3,464	△15,476	△270	△15,747
2019年3月31日時点の残高	—	△71,577	424,759	16,833	441,593

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	69,669	72,274
減価償却費及び償却費	34,141	33,674
減損損失	1,223	188
金融収益及び金融費用 (△は益)	△924	△239
持分法による投資損益 (△は益)	△72	△109
固定資産除売却損益 (△は益)	613	2,154
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△8,756	2,133
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,129	△12,179
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,756	△6,879
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	80	1,651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△954	361
その他	5,638	△3,148
小計	99,285	89,880
利息の受取額	1,030	984
配当金の受取額	332	378
利息の支払額	△531	△502
法人所得税の支払額	△18,300	△17,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,817	73,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,727	△17,673
有形固定資産の売却による収入	565	387
無形資産の取得による支出	△9,144	△7,794
資本性金融商品の取得による支出	△535	△1,022
資本性金融商品の売却による収入	532	1,117
負債性金融商品の取得による支出	△10,689	△4,782
負債性金融商品の売却又は償還による収入	6,337	8,077
事業の取得による支出	△617	—
その他	△810	△934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,090	△22,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	671	—
短期借入金の返済による支出	—	△1,042
長期借入金の返済による支出	△20,299	△296
社債の償還による支出	—	△20,231
リース債務の返済による支出	△1,760	△1,590
配当金の支払額	△12,480	△15,603
非支配持分への配当金の支払額	△248	△270
その他	△433	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,551	△39,040
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△823	△1,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,351	9,767
現金及び現金同等物の期首残高	112,032	121,384
現金及び現金同等物の期末残高	121,384	131,152

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を採用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂
<p>当社グループでは、経過措置に従って、適用開始時点（2018年4月1日）で完了していない契約にIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しております。</p> <p>IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益及びIAS第17号「リース」に基づく賃貸収入等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。</p> <p>ステップ1：顧客との契約を識別する。 ステップ2：契約における履行義務を識別する。 ステップ3：取引価格を算定する。 ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。 ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。</p>	

当社グループは、物品販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である販売促進費などの一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを、当連結会計年度より売上収益から控除しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上収益、販売費及び一般管理費がそれぞれ4,942百万円減少しております。

また、一部の取引において、上記の5ステップアプローチに基づき、履行義務の識別と充足時期の見直し等を行っておりますが、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上収益、営業利益、当期利益に与える影響は軽微であります。

また、IFRS第15号の適用に伴い、当連結会計年度より、従来、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受金、前受収益の一部及びその他の非流動負債に表示しておりました長期前受収益を、それぞれ流動負債及び非流動負債の契約負債として表示しております。

なお、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。一部の取引において、上記の5ステップアプローチに基づき、履行義務の識別と充足時期の見直しを行ったことにより、利益剰余金期首残高を393百万円減額しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシンリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	412,165	44,466	127,299	49,052	68,390	11,623	712,997	—	712,997
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	12,033	12,033	△12,033	—
収益合計	412,165	44,466	127,299	49,052	68,390	23,656	725,031	△12,033	712,997
事業セグメント利 益	52,890	1,981	14,426	2,663	4,640	736	77,337	△107	77,229
その他の収益及 びその他の費用	△5,536	△929	△295	△1,319	△641	165	△8,557	—	△8,557
営業利益	47,353	1,051	14,131	1,343	3,998	901	68,780	△107	68,672
金融収益及び 金融費用									924
持分法による 投資損益									72
税引前利益									69,669

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 4	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	17,709	1,185	3,938	5,667	4,730	908	34,141	—	34,141
減損損失	—	—	30	1,192	—	—	1,223	—	1,223
資本的支出 (注) 3	15,151	923	3,559	6,456	4,622	359	31,073	2,920	33,993

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△107百万円はセグメント間取引消去であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。

4. 資本的支出の調整額2,920百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	403,036	45,445	104,130	47,926	71,234	12,198	683,972	—	683,972
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	12,503	12,503	△12,503	—
収益合計	403,036	45,445	104,130	47,926	71,234	24,701	696,476	△12,503	683,972
事業セグメント利 益	52,181	4,037	9,753	1,778	3,948	436	72,135	△161	71,973
その他の収益及 びその他の費用	721	△9	157	△184	△1,083	349	△48	—	△48
営業利益	52,903	4,028	9,910	1,593	2,864	786	72,086	△161	71,925
金融収益及び 金融費用									239
持分法による 投資損益									109
税引前利益									72,274

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 4	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	16,871	1,119	4,026	5,718	4,766	1,170	33,674	—	33,674
減損損失	—	—	22	145	21	—	188	—	188
資本的支出(注) 3	9,563	949	3,992	5,205	3,053	504	23,269	3,761	27,030

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△161百万円はセグメント間取引消去であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。

4. 資本的支出の調整額3,761百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
プリンティング・アンド・ソリューションズ		
通信・プリンティング機器	364,903	353,120
電子文具	47,262	49,916
プリンティング・アンド・ソリューションズ合計	412,165	403,036
パーソナル・アンド・ホーム	44,466	45,445
マシナリー		
工業用ミシン	31,094	32,626
産業機器	76,018	51,768
工業用部品	20,186	19,735
マシナリー合計	127,299	104,130
ネットワーク・アンド・コンテンツ	49,052	47,926
ドミノ	68,390	71,234
その他	11,623	12,198
合計	712,997	683,972

(4) 地域に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
日本	121,008	124,421
アメリカ	160,349	162,657
中国	108,349	76,013
その他	323,291	320,880
合計	712,997	683,972

(注) 売上収益は顧客の所在地を基準とし、国及び地域に分類しております。

非流動資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円
国内 (日本)	84,570	83,534
海外		
米州		
米国	7,621	7,563
その他	1,538	1,443
米州合計	9,160	9,007
欧州		
英国	142,779	136,157
その他	5,536	5,212
欧州合計	148,316	141,370
アジア他		
中国	13,145	11,827
ベトナム	14,050	12,418
フィリピン	11,955	11,380
その他	2,320	2,054
アジア他合計	41,473	37,681
海外合計	198,949	188,059
合計	283,520	271,594

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、(会計方針の変更)に記載の通り、IFRS第15号を当連結会計年度から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前連結会計年度については修正再表示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	50,020	53,902
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	50,020	53,902
期中平均普通株式数 (株)	259,674,870	259,719,758
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	739,311	798,634
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	260,414,181	260,518,392
基本的1株当たり当期利益 (円)	192.63	207.54
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	192.08	206.90

(重要な後発事象)

該当事項はありません。